

令和 1 年度 (令和2年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	234,571	保険契約準備金	37,112
預貯金	234,571	支払備金	3,384
有形固定資産	458	責任準備金	33,728
建物	458	代理店借	5,941
その他の有形固定資産	0	再保険借	43,046
無形固定資産	803	その他負債	6,893
ソフトウェア	803	未払法人税等	2,316
再保険貸	45,798	未払金	3,577
その他資産	31,324	未払費用	202
未収金	26,303	預り金	798
前払費用	718	その他の引当金	2,083
その他の資産	4,303	負債の部 合計	95,078
供託金	22,000	(純資産の部)	
		資本金	85,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	79,879
		その他利益剰余金	79,879
		株主資本合計	239,879
		純資産の部 合計	239,879
資 産 の 部 合 計	334,957	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	334,957

令和 1 年度 [平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで] 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	447,825
保険料等収入	436,200
保険料	336,566
再保険収入	99,634
回収再保険金	80,349
その他再保険収入	19,284
資産運用収益	2
利息及び配当金等収入	2
その他経常収益	11,621
経常費用	424,137
保険金等支払金	240,493
保険金等	106,051
解約返戻金等	2,231
再保険料	132,210
責任準備金等繰入額	2,361
支払備金繰入額	2,361
責任準備金繰入額	
事業費	181,282
営業費及び一般管理費	179,481
税金	1,121
減価償却費	679
経常利益（又は経常損失）	23,687
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	23,687
法人税及び住民税	6,149
法人税等合計	6,149
当期純利益（又は当期純損失）	17,538

令和 1 年度

平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金			評価・換 算差額等 合計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余 金	繰越利 益剰余 金									利益剰 余金合 計
当期首残高	85,000	75,000		75,000			62,341	62,341		222,341						222,341
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配 当																
当期純利益							17,538	17,538		17,538						17,538
自己株式の 処分																
・ ・ ・																
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)																
当期変動額合計							17,538	17,538		17,538						17,538
当期末残高	85,000	75,000		75,000			79,879	79,879		239,879						239,879

令和 1 年度 平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(△は損失)	23,687
減価償却費	679
支払備金の増加額(△は減少)	2,361
責任準備金の増加額(△は減少)	△ 11,535
利息及び配当金等収入	△ 2
再保険貸の増加額(△は増加)	7,412
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は増加)	△ 1,150
代理店借の増加額(△は減少)	504
再保険借の増加額(△は減少)	△ 2,226
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は減少)	518
その他	△ 127
小 計	20,122
利息及び配当金等の受取額	2
法人税等の支払額	△ 9,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,188
現金及び現金同等物期首残高	224,382
現金及び現金同等物期末残高	234,571

令和 1 年度 (令和2年3月31日現在) 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

1 支払余力総額

支払余力総額 (A)	246 百万円
------------	------------

2 リスク合計額

リスクの合計額 (B)	8 百万円
-------------	----------

3 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率

$(A) / \{ (1/2) \times (B) \}$	6,085.2 %
--------------------------------	--------------

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

耐用年数につきましては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

耐用年数につきましては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の免税事業者であり、消費税は発生していません。尚、計上時の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針および表示の変更に関する事項

表示項目を保険業法およびその関係法令に準じた内容としております。

3. 株主資本等変更計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

発行済株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	16,000	—	—	16,000

4. その他の注記